

新型コロナ検査・久喜市の医療現場「生の声」

久喜市内でも新型コロナウイルス感染者が拡大する中、感染を防ぎ、命を守るために、医療の最前線で、頑張っている医療従事者の方に直接お話を伺うことができました。

医療の最前線は緊張を伴う過酷な状況

これ以上の感染拡大を許さないためには、感染有無を調べるPCR検査が必須です。検査を実施する際は防護服をまとい、暑い中汗びっしょりとなり、自らも感染するリスクを背負いながら、緊張しながらの業務を進めているとのこと。改めて過酷な仕事だと認識させていただく機会となりました。心からの感謝を申し上げたいと思います。

新たな検査センターの設置が

久喜市民の方が発熱し、心配な時は、「かかりつけ医」の先生に相談します。診察の結果、コロナ感染のPCR検査が必要との判断に至った場合、保健所を通さず、南埼玉郡市医師会と北葛北部医師会が合同で新たに設置した「検査センター」で検査が可能となりました。（場所は非公開）

現時点では100%受診でき、以前と比較すると、検査までの時間は相当早くなっています。

検査センターでは、改めて診察し、PCR検査をします。その際、医師はそのつど防護服を全て取り換え、採取、検査をします。採取後は保健所が引き継ぎ、陽性と判明し、重症化の方は入院。自覚症状のない方は、県が用意した施設で隔離される流れとなります。結果判明までには数日間かかります。（現在は早くなっています。）

市民が気をつける事は

受診する際は、まず電話してから来てほしい。事前に検温し熱がある場合は、車の中で待機し指示に従い、「コロナにかかったのを見てほしい」と決めつけず、診察は先生に託してほしい。

検査をスムーズに受けられるように

「PCR検査が必要と診察された方が、高齢で車もなく検査センターに行くことが困難な方には、感染防止を施した配車が必要ではないか」との提案もいただきました。

今後の検査体制は

今後の検査体制として、「唾液検査」も今後は可能となることから、「医療関係者や介護施設で働く人など、治療目的ではない、スクリーニング検査体制の充実が必要と考えますが」との間に、大変ですが「それが理想です」とのことでした。

経営が厳しい状況に

新型コロナウイルスの感染を恐れて、受診抑制が起きており、経営的にも大変な事態。感染拡大前と比較すると大幅な収入減少となっていることもわかりました。

新型コロナ感染の治療に直接取り組む医療機関だけでなく、地域の健康を守る医療機関への財政的支援が、スピード感を持って必要だと改めて感じました。（訪問日は6月5日でした）

賛成議員：杉野・渡辺・石田・平間・田中・川辺・猪股・田村 の8人

反対議員：川内・貴志・平沢・成田・園部・宮崎・上條・新井・盛永・並木・鈴木・井上・柿沼・大橋・長谷川・斉藤・丹野・岡崎 の18人
（各氏敬称略）



PCR検査で検体を採取している。緊張を要する瞬間だ

7月20日、議員団は、国の第2次補正と6月議会答弁を踏まえて、第4回目のコロナ対策・要望書を市長に手渡し、懇談の中で市民要望を伝えました。

「東京高検黒川弘務検事長の定年延長を行った閣議決定の撤回を求める」日本共産党提出の意見書が 否決される！

安倍政権は黒川検事長の定年のわずか数日前の1月31日に定年延長をすることを「閣議決定」で決めてしまいました。黒川氏と言えば「森友学園問題」で公文書の改ざんを指示した佐川理財局長を「おとがめ無し」とした検事長です。これまでも安倍政権に有利とされる処分を出しています。

検察には特例法とされる「検察庁法」があります。これは、三権分立の確立から一般法である「国家公務員法」よりも優先させてきました。ところが安倍総理は、これまでの解釈を変え「公務員法に適合させた」として強行したのです。許されることではありません。

これには、多くの国民や元高検検事長から「閣議決定そのものが検察庁法違反だ」と声が上がりました。すると政府は後付で「検察庁法」そのものを改正する案を出してきたのです。国民世論はこれを許さず、SNS上での抗議が広がり、元検事総長らの反対の意見書も提出され、政府は「改正断念」せざるを得なくなったのです。

その後、黒川氏の緊急事態宣言下の賭け麻雀も判明しました。法の適正な執行を行うべき検察官が賭博をしていた事実は国民の信頼を裏切る許しがたい問題です。その本人の定年を延長させた「閣議決定」は撤回にすべきことです。しかし久喜市議会では賛成少数で否決となりました。残念です。

石田としはる

久喜市栗橋東5-7-2



新型コロナ感染防止を踏まえた避難所の在り方を検討すべき

問 水害時、栗橋は家屋崩壊エリア、広域避難先確保など進捗状況は。

答 古河市や埼玉県内は、避難が可能です。結城市は協議中です。今後、民間の施設など、避難場所の確保に向け取り組んでいきます。

問 分散避難する場合でも、浸水しない固有の場所を示すべきでは。

答 車両避難など、特定の避難所ではなく、民間の施設、知人など分散避難が重要。台風は、進路により場所が変わり特定できません。

問 広域避難を必要とする市民は何人と想定していますか。

答 「避難判断決断ブック」作成業務の中で分析している最中です。

問 広域避難訓練、バスで久喜総合体育館に行くが浸水する場所では。

答 訓練なのでまず行く。実際には待機して移動することになります。

問 避難所、コロナ禍の中、一人の面積4㎡だと久喜市で避難できる人数は21300人。学校は机もある。統廃合後の学校の活用は。

答 建物が残るのであれば避難所として活用していきたい。

コロナ禍の中、避難所の改善が求められているが

問 一段高い段ボールベッドは効果的と聞く、市の認識はいかがか。

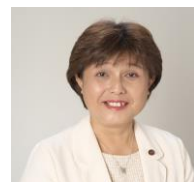
答 床からの高さが確保でき、飛沫による感染予防につながるなど衛生面でも効果があるが、保管や移動手段の確保が課題で検討中。

問 避難所にエレベーターの設置が必要と考えるが。

答 避難者の誘導、物資等を搬送に有効だが、皆様の協力に対応は可能で設置は考えていない。財政面では、国の支援制度がある。

渡辺まさよ

久喜市所久喜705-3



小中学校では臨時休校が延長され

コロナの関係から行事に影響が出ている。対応を望む

問 コロナの影響で学校によっては、修学旅行・体育祭が中止となり、部活動の総合体育大会も中止となった。特に中学3年生は不憫です。思い出作りのためにも代替え行事を望むが。

答 代替え案について、中止した学校で検討をしている。

問 修学旅行中止に伴い、企画料のキャンセル料金が出てしまっている学校がある。公費負担をすべきだが。

答 キャンセル料金について検討する。

問 持続化給付金は政府の鳴り物入りで制度化された。しかし申請はウェブ上での受付のみで「申請サポート会場」は遠く申請できない方もいる。久喜市では相談もできない。早急な改善を国に求めるが。

答 持続化給付金の申請・給付が遅れていることは認識している。国に「サポート会場相談窓口」の久喜市への設置を要望している。

要望 自粛要請で収入が激減し、生活ができるかどうか市民にとって死活問題だ。市で対応できるような早急な改善をすべき。

久喜駅西口の再開発の進捗状況を伺う

答 これから事業者選定し調査検討。その後時期をみて住民説明も計画していく。

コロナ災害を防止し、被害を最小限にしよう！

平間ますみ

久喜市本町8-4-1



GIGA スクールの計画は

問 今後の計画について伺う。また、現代の教育現場において、教員の仕事量は限界である中で、教員の研修、フォローはどのように考えているのか。更に、児童生徒のフォローはどう行うのか。

答 令和2年度中に児童生徒一人一台の端末を整備したい。授業整備や成績処理等の負担軽減に資するもので教員の働き方改革にもつながる。児童生徒については、情報活用能力、ICTスキルの向上に向けた取り組みを、教育計画に位置付けて指導していく。

コロナウイルスによる視覚障がい者支援の状況は

問 コロナウイルスの感染拡大で視覚障がい者の方が苦境に立たされている。久喜市でSOSが発信された事例はあるか。また、対応は？

答 久喜市における視覚障がい者の人数は260人で、買い物や通院にヘルパーの支援が必要な同行援護受給者は29人。支援を求める事例はなかった。同行援護や支援は極めて重要であり、生活に不可欠なものと認識している。今後も個人の障害特性に合わせたきめ細かい対応を心がけていきたい。

杉野おさむ

久喜市桜田3丁目7-1-504



4月28日以降に生まれた新生児にも給付金支給を

問 国の特別定額給付金は、4月27日現在に住民台帳に記載されている国民全員に、10万円が支給される制度です。しかし、わずか1日遅れで生まれた新生児は、支給対象ではないので、極めて「不公平」であると考えます。市が子育て世代に支援し、生まれてくる「新しい市民」を祝福するなら、同等に10万円を支給して祝うべきだが、いかがか。

答 子育て支援事業として検討したい。
(この後に、4月28日以降から、12月31日までに生まれた子どもに一人当たり5万円分の商品券を支給すると発表しました。良かったです。)

新型コロナ「第2波」の感染拡大防止に全力を

問 災害対策基本法の適用を国に求めよ。適用すれば、「屋内退避」を法的義務できる。また、激甚災害制度も使えるので、失業給付も解雇せずに支給できる。

答 国は災害対策基本法の適用を示していない。

問 本庁・各総合支所に「コロナ相談所」「暮らし営業相談所」をすべきでは。

答 電話相談の窓口を一本化しているので、必要ない。

提案 感染症を抑え込むには、感染の実態を知る必要がある。また、検査を増やしていけば、全員が一斉休業などせずに済む。PCRの検査が広くできるよう、初診料の公費負担をしてはどうか。